

第55期 中間事業報告書

平成14年4月1日▶平成14年9月30日

 株式会社 **なとり**

証券コード：2922

Message

なとりグループを21世紀の成長路線へ

グローバル・スタンダードの進行と価値観の多様化が進むなかにおいて、なとりグループは21世紀に勝ち残る企業として「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指します」。

成長戦略として、コーポレート・ガバナンスに沿った透明性の高い企業であることを目指し、コンプライアンス遵守励行と安全性と品質管理はもとより環境へも配慮してまいります。

当グループは、本年4月より平成17年3月を最終年度とします中期経営計画（3—5プランVER2）の目標達成へ向けて発進いたしました。基本目標として事業規模の拡充・新商品開発比率の向上・株主資本利益率の向上等を掲げ、現下のデフレ経済下での市場優位性と成長性を確保してまいります。

なお、当中間期において商品の一部に認められていない添加物が混入し、直ちに商品の自主回収をおこないました。再発防止と従前以上に品質管理の徹底を図りますが、多くのお客様へご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

関係各位のご指導を得て平成14年9月2日東京証券取引所市場第一部への指定替えと貸借銘柄へも認定いただきました。これを機会にグループ役員・社員一丸となって業績の向上に努力を重ね所期の目標を達成する事業を展開してまいります。



代表取締役会長兼社長

名 取 リー

Contents

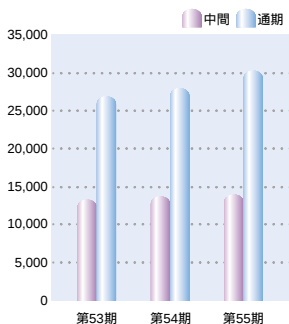
メッセージ.....1	中間連結剰余金計算書.....12
中間決算ハイライト.....2	中間連結キャッシュ・フロー
株主の皆様へ.....3	計算書.....12
中間貸借対照表.....5	トピックス.....15
中間損益計算書.....7	株式の状況.....17
中間連結貸借対照表.....9	会社の概要.....18
中間連結損益計算書.....11	

中間決算ハイライト

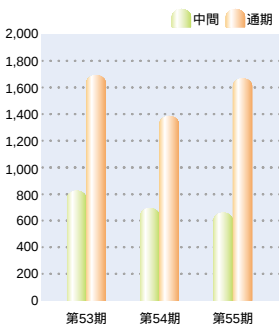
	第53期中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第54期中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第55期中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高(百万円)	13,230	13,713	13,910	27,975
経常利益(百万円)	827	697	658	1,390
中間(当期)利益(百万円)	354	329	267	807
1株当たり中間(当期)利益	28円71銭	26円48銭	19円77銭	62円18銭
総資産(百万円)	17,789	19,286	20,212	19,774
株主資本(百万円)	7,538	9,228	9,832	9,656
株主資本比率(%)	42.4	47.9	48.6	48.8
1株当たり株主資本(円)	611.03	681.73	726.34	713.33
発行済株式総数(千株)	5,140	11,281	13,537	13,537

(注) 平成13年9月17日株式を東証二部上場し、公募増資をおこなっております。
 ・第53期、第54期の1株当たり中間利益と1株当たり株主資本は、第54期に二度の株式分割(1:2、1:1.2)をおこないましたので、遡及修正をおこなっております。

売上高 (単位:百万円)



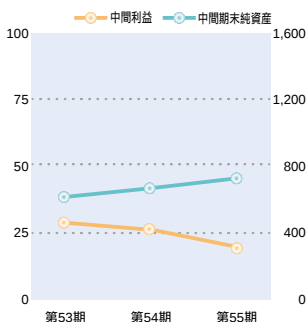
経常利益 (単位:百万円)



中間(当期)利益 (単位:百万円)



1株当たり中間利益
1株当たり中間期末純資産 (単位:円)



(注) 第55期通期は見通し

株主の皆様へ

株主、投資家の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第55期中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の事業報告書を作成いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

営業の概況

●営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、輸出主導により平成14年1—3月四半期の実質GDPが前期比1.4%（年率換算5.7%）の高成長となり、経済指標の一部にも回復の兆しが見られ、年度初めには景気回復の期待感を抱かせました。その後は、個人消費の低迷と民間設備投資の減退等デフレを克服できぬまま推移、加えて、金融の信用収縮、雇用情勢の深刻化等依然回復感に乏しい状況が続いております。

加工食品業界、小売業界にあっても長引く個人消費の減退とデフレによる販売単価の低下を受けて収益が伸び悩むなか昨年9月に発生しましたBSE（狂牛病）問題に端を発した企業不祥事の余波に続いて、偽装表示問題・食品衛生法違反の香料使用問題・輸入野菜の農薬残留問題等が発生し、お客様の食品に対する信頼感を失わせることとなり需要減やコスト増を招きました。

このような状況のもと、なとりグループは、中期経営計画（3—5プランVER2）を発進させるとともに、社会的責任を果たす企業の在り方について昨年来検討を重ね、「経営理念」を再構築し、「企業行動規範」「役員・社員行動規範」を期首に制定いたしました。その矢先に、当社商品の一部に該当商品には認められていない添加物が混入し、直ちに原因を究明、該当商品の自主回収を進めるとともに再発防止と品質管理の徹底を図りました。多くのお客様、お得意先様はじめ関係先へご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当上半期に実施いたしました主な施策の実施状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、梅商品（新ねり梅・焼き梅カレンダー・梅すっきり甘い）、デリカカップシリーズ（ほし貝柱・帆立貝柱燻製・小魚ミックス）おたふくソースかつ・げそ焼きホワイト・甘酢いか・いか軟骨甘酢味・明太子糸柳・むき枝豆・焼きとうもろこし醤油味・チータラBit等多数の新商品をご提供し、チーズ鱈発売20周年の感謝を込めてチーズ鱈人気3シリーズ30%増量販売につづき、質感と量感をコンセプトとした「QQマル優パックシリーズ」「秋の味覚シリーズ」の発売を開始いたしました。その結果、当上半期の売上高に占めるここ1年間に新商品として販売を開始した構成比率は24%となりました。

「生産・品質管理体制の強化」については、添加物混入を契機に全工場の体制を見直し、責任者の人事刷新をおこなうとともに「品質管理関連見直し会議」を各工場に設置する等万全を期しております。また、本年7月、埼玉工場は品質管理国際規格「ISO9001」の更新審査と2000年版規格の認証を取得いたしました。引き続き子会社での認証取得のための環境整備をおこなっております。

「研究開発体制の強化」については、食品総合ラボラトリー（なとりグループR&Dセンター）の第一期建設に着工、平成15年3月竣工に併せ機能・役割割り等ソフト面の検討を開始しております。また、環境保全社会の構築には企業も自主的に取組むことが必要であるとの認識のもと、本社につづき埼玉工場において環境マネジメントシステムISO14001の認証取得のための準備を開始しております。

「販売体制の強化」については、引き続き新規取引先の開拓とインスタシェアアップに努める一方、主力チェーン店との新商品開発、大手小売業との新商品開発を推進いたしました。

「経営管理面の強化」については、能力主義・成果主義を高めることを目的とする「統合的人材活用システム」の改定と目標管理制度の導入、情報システムの再構築、キャッシュ・フロー経営の推進、グループ全体のコストダウンを積極的に推進いたしました。

この間、おかげさまで、当社株式は平成14年9月2日より東京証券

取引所市場第一部へ指定替えが認められ、同時に貸借銘柄へも選定されました。

これらの諸施策の結果、当中間期の業績は、売上高139億10百万円（前期比1.4%増）となり、製品群別売上高の状況は、水産加工品81億85百万円（前期比0.5%増）、畜肉加工品19億79百万円（前期比5.0%減）、酪農加工品13億65百万円（前期比5.5%増）、農産加工品19億58百万円（前期比13.6%増）、惣菜製品ほか4億22百万円（前期比9.1%減）であります。BSE（狂牛病）の余波も脱して来ておりますが畜肉加工品、惣菜製品ほかが減収となり、全体としては、添加物混入による商品の自主回収もあって売上高見通しを6.0%下回る結果となりました。

損益面につきましては、主要原材料であります肉、チーズの原料高もあり、売上総利益は43億29百万円（前期比3.5%減）、販売費及び一般管理費はコスト削減に努めた結果37億9百万円（前期比2.5%減）となり、結果営業利益は6億20百万円、経常利益は6億58百万円（前期比5.5%減）となりました。

自主回収関連損失94百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額25百万円等1億25百万円を特別損失処理の結果、中間利益は2億67百万円（前期比18.7%減）となりました。

● 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、年初には秋口より回復が期待された米国経済の不透明感に加え、わが国における不良債権処理の加速処理政策が新たなデフレ圧力となり経済状況は改善の兆しを見せません。雇用と所得環境が悪化するなかにあって個人消費の回復は期待できず引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。加工食品業界にあっても、社会的信用回復に向けた取組みと低価格・高品質な商品の提供等熾烈な価格競争とシェア確保のための質的転換が急務な環境にあります。

当社グループは、上半期に多くの皆様方にご迷惑をおかけしました添加物混入の発生事実を厳粛に受け止め再発の防止と抜本的諸対策を実施いたしました。おかげさまで大多数のお客様からご叱正とともに取引継続のご意向をいただき下半期の事業活動をおこなっております。

下半期の重点施策としては、品質保証体制の強化に取組むとともに、5製品群に亘る新商品開発、海外（中国）生産推進、R&Dセンター（食品総合ラボラトリー）の完成、経営管理諸機能の向上を図り中期経営計画（3ー5プランVER2）初年度の目標を実現してまいります。

中間会計期を終えた段階での通期業績見通しは、売上高については303億円（前期比8.3%増）、経常利益16億73百万円（前期比20.3%増）、当期利益7億75百万円（前期比4.0%減）を見込んでおります。

売上高については、5製品群とも前期比増収となる見込であり殊に、「いか」商品を中心とした水産加工品、梅商品をはじめとする農産加工品、チーズ商品を中心に酪農商品の増収が期待されます。また、年末商戦へ向けて「QQマル優バックシリーズ」・「秋の味覚シリーズ」・「上場記念セール」の売上増進も期待でき、子会社(株)なとりデリカ、(株)好好飲茶、(株)全珍の売上高も堅調に推移する見込であります。

損益面につきましては、経常利益段階で添加物混入商品の自主回収も影響して中間期では業績見通しを約1億円下回りましたが、下半期には売上高の確保と販売費及び一般管理費削減により当初見通しを達成の見込みであり、当期利益は、中間期に損失処理をおこないました自主回収関連損失について保険求償により填補される予定であり見通し通り推移する見込みであります。

また、当期の配当金につきましては、1株につき年間配当金10円（前期は一般配当金8円・記念配当金2円）とさせていただき、中間配当金5円を差し引き、期末配当金は5円とさせていただく予定であります。この結果、配当性向は17.5%（前期15.7%）となります。

今後とも、経営基盤の強化と業績の向上に努力を重ねる所存でございます。株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
		金 額		
(資産の部)				
流動資産		10,321,827	9,813,684	11,029,089
現金・預金		824,248	942,044	1,668,138
受取手形		311,164	264,008	225,285
売掛金		4,612,007	3,770,656	4,435,058
商品		79,493	60,859	60,733
製品		484,897	436,047	543,108
原材料		3,063,240	3,491,036	3,238,728
仕掛品		593,771	570,974	626,695
前払費用		100,589	100,465	92,440
繰延税金資産		119,408	138,716	103,137
未収入金		76,074	40,694	25,364
その他の流動資産		68,929	2,181	21,599
貸倒引当金		12,000	4,000	11,200
固定資産		8,964,993	10,398,734	8,745,880
(有形固定資産)		(7,420,843)	(8,802,876)	(7,150,635)
建物		4,013,352	4,039,166	3,885,836
構築物		67,213	55,028	58,231
機械装置		449,368	376,377	416,060
車両運搬具		940	678	767
工具器具備品		134,476	128,379	130,286
土地		2,752,152	3,772,765	2,646,635
建設仮勘定		3,339	430,481	12,818
(無形固定資産)		(71,361)	(103,716)	(63,618)
借地権		36,976	74,976	36,976
ソフトウェア		6,748	9,945	7,847
電話加入権		27,635	18,794	18,794
(投資等)		(1,472,788)	(1,492,141)	(1,531,626)
投資有価証券		279,928	273,425	260,961
子会社株式		465,842	465,842	465,842
出資金		65,272	65,272	65,272
子会社出資金		3,000	3,000	3,000
破産更生債権等		19,735	22,341	17,627
長期前払費用		12,280	9,437	11,616
保証金及び敷金		117,824	120,757	111,748
保険積立金		447,982	449,583	448,782
前払年金費用		57,751	101,091	160,895
その他の投資		22,000	20,000	20,000
貸倒引当金		18,829	38,611	34,121
資産合計		19,286,821	20,212,419	19,774,969

(単位：千円)

科 目	期 別	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
		金 額		
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		9,010,383	7,843,267	7,412,744
支 払 手 形		527,232	384,870	441,230
買 掛 金		2,638,933	2,099,322	2,957,026
短 期 借 入 金		2,567,260	3,311,387	1,762,000
一年以内に返済予定の長期借入金		1,338,280	327,030	334,530
未 払 金		712,446	750,049	789,365
未 払 法 人 税 等		374,527	346,313	351,882
未 払 事 業 所 税		6,100	5,400	11,400
未 払 配 当 金		937	2,069	1,349
未 払 消 費 税 等		139,953	51,844	154,112
前 受 収 益		—	6,480	7,800
未 払 費 用		139,786	122,909	124,540
預 り 金		32,453	29,494	41,832
従 業 員 預 り 金		177,407	—	170,279
賞 与 引 当 金		342,001	318,439	265,197
設備関係支払手形		13,064	87,655	195
固 定 負 債		1,047,449	2,537,015	2,705,961
社 債		—	100,000	100,000
長 期 借 入 金		623,720	1,296,690	1,458,330
繰 延 税 金 負 債		281,314	273,078	308,996
預 り 保 証 金		3,000	9,750	3,000
役員退職慰労引当金		139,414	857,497	835,634
負 債 合 計		10,057,832	10,380,282	10,118,705
(資 本 の 部)				
資 本 金		1,225,125	1,225,125	1,225,125
資 本 剰 余 金		1,540,923	1,540,923	1,540,923
資 本 準 備 金		1,540,923	1,540,923	1,540,923
利 益 剰 余 金		6,462,669	7,071,890	6,895,531
利 益 準 備 金		39,780	39,780	39,780
任 意 積 立 金		5,960,921	6,631,745	5,960,921
固定資産圧縮積立金		365,037	362,943	365,037
固定資産圧縮特別勘定積立金		95,884	508,801	95,884
別 途 積 立 金		5,500,000	5,760,000	5,500,000
中間(当期)未処分利益		461,966	400,365	894,829
(うち中間(当期)利益)		(329,166)	(267,580)	(807,152)
株式等評価差額金		271	5,128	4,899
自 己 株 式			674	416
資 本 合 計		9,228,988	9,832,136	9,656,263
負債及び資本合計		19,286,821	20,212,419	19,774,969

(注) 資本の部の表示は当中間期末に合わせて表示変更しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度の要約損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
			金	額	額
経常損益の部	営業収益		13,713,066	13,910,992	27,975,840
	売上高		13,713,066	13,910,992	27,975,840
	営業費用		13,030,352	13,290,455	26,642,665
	売上原価		9,225,471	9,581,082	19,000,700
	販売費及び一般管理費		3,804,880	3,709,373	7,641,965
	営業利益		682,714	620,537	1,333,175
	営業外収益		90,838	90,149	184,426
	受取利息		246	84	352
	受取配当金		4,120	4,131	5,085
	賃貸収入		14,748	49,246	31,305
	雑収入		71,722	36,686	147,683
	営業外費用		76,460	52,032	126,760
	支払利息		40,827	27,189	65,997
	社債利息		—	290	—
	賃貸原価		8,040	20,575	16,220
	社債発行費		—	—	1,395
	新株発行費		8,888	—	21,796
	株式上場関連費用		18,494	3,197	20,627
	雑損失		210	780	722
	経常利益		697,093	658,653	1,390,841
特別損益の部	特別利益		4,963	2,710	1,057,363
	固定資産売却益		—	—	1,051,943
	貸倒引当金戻入益		4,963	2,710	5,420
	特別損失		41,474	125,122	888,090
	固定資産除却損		15,069	5,225	19,953
	固定資産売却損		—	—	6,907
	投資有価証券売却損		76	—	1,260
	投資有価証券評価損		1,159	607	23,376
	ゴルフ会員権評価損		—	—	19,300
	たな卸資産整理損		—	—	110,036
	退職給付会計基準変更時差異償却額		25,168	25,168	50,336
	過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	—	656,920
	自主回収関連損失		—	94,121	—
税引前中間(当期)利益			660,582	536,242	1,560,114
法人税等合計			331,416	268,662	752,962
法人税、住民税及び事業税			369,000	340,000	743,000
法人税等調整額			37,583	71,337	9,962
中間(当期)利益			329,166	267,580	807,152
前期繰越利益			132,800	132,785	132,800
中間配当額			—	—	45,124
中間(当期)末処分利益			461,966	400,365	894,829

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～50年
機 械 及 び 装 置	8～12年
車 輛 運 搬 具	4年
工具・器具・備品	5～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（151,009千円）については、3年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

（追加情報）

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。
この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
2. 中間貸借対照表
 - (1) 商法施行規則により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
 - (2) 前中間会計期間末において、流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、商法施行規則により当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は163千円であります。

（ご参考）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（資 産 の 部）		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,189,860		1,228,709		2,179,641	
受取手形及び売掛金	5,212,671		4,306,315		5,010,948	
たな卸資産	4,342,195		4,669,243		4,587,370	
繰延税金資産	173,019		194,519		149,438	
その他	351,187		151,655		163,017	
貸倒引当金	14,996		6,024		13,855	
流動資産合計	11,253,937	47.4	10,544,419	43.6	12,076,561	50.0
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	6,624,288		6,458,814		6,388,368	
機械及び装置	953,723		778,710		864,080	
土地	3,477,059		4,500,657		3,371,541	
建設仮勘定	3,339		430,481		12,818	
その他	158,543		148,533		152,066	
有形固定資産合計	11,216,953	47.3	12,317,196	50.9	10,788,876	44.6
無形固定資産	78,043	0.3	110,326	0.5	69,957	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	285,501		276,699		263,732	
繰延税金資産	124,352		132,543		121,878	
前払年金費用	63,997		107,280		171,899	
その他	721,541		725,903		711,412	
貸倒引当金	22,214		42,867		38,378	
投資その他の資産合計	1,173,177	5.0	1,199,558	5.0	1,230,543	5.1
固定資産合計	12,468,174	52.6	13,627,082	56.4	12,089,377	50.0
資 産 合 計	23,722,112	100.0	24,171,501	100.0	24,165,939	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,254,555		2,532,273		3,588,141	
短期借入金	3,817,260		4,401,387		2,852,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,525,747		568,416		555,417	
未払法人税等	474,499		389,971		474,373	
賞与引当金	480,389		450,434		363,028	
設備支払手形	32,337		88,831		13,821	
その他	1,324,373		931,695		1,418,518	
流動負債合計	10,909,162	46.0	9,363,008	38.7	9,265,300	38.3
固定負債						
社 債	—		100,000		100,000	
長期借入金	2,327,839		2,758,383		3,040,399	
繰延税金負債	281,511		273,506		310,358	
役員退職慰労引当金	157,889		871,697		849,309	
退職給付引当金	22,664		28,192		27,617	
連結調整勘定	8,600		2,866		5,733	
その他	8,000		13,800		8,000	
固定負債合計	2,806,505	11.8	4,048,445	16.8	4,341,417	18.0
負債合計	13,715,667	57.8	13,411,454	55.5	13,606,717	56.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	160,724	0.7	170,910	0.7	167,569	0.7
(資本の部)						
資本金	1,225,125	5.2	1,225,125	5.1	1,225,125	5.0
資本剰余金	1,540,923	6.5	1,540,923	6.4	1,540,923	6.4
利益剰余金	7,079,603	29.8	7,828,676	32.3	7,631,000	31.6
その他有価証券 評価差額金	232	0.0	4,912	0.0	4,980	0.0
自己株式	163	0.0	674	0.0	416	0.0
資本合計	9,845,720	41.5	10,589,136	43.8	10,391,651	43.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,722,112	100.0	24,171,501	100.0	24,165,939	100.0

(注) 資本の部の表示は当中間連結会計期末に合わせて表示変更しております。

（ご参考）中間連結損益計算書

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,700,754	100.0	14,981,787	100.0	30,158,160	100.0
売 上 原 価	9,590,894	65.2	9,954,255	66.4	19,806,225	65.7
売 上 総 利 益	5,109,859	34.8	5,027,532	33.6	10,351,934	34.3
販売費及び一般管理費	4,362,989	29.7	4,277,661	28.6	8,747,871	29.0
営 業 利 益	746,870	5.1	749,870	5.0	1,604,063	5.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	881		102		1,556	
受 取 配 当 金	1,414		1,418		2,399	
匿名組合投資益	43,306		—		86,614	
受 取 賃 貸 料	7,313		25,460		15,165	
連結調整勘定償却額	2,866		2,866		5,733	
そ の 他	15,966		23,024		36,937	
営業外収益合計	71,748	0.5	52,873	0.3	148,406	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	64,089		47,180		110,363	
社 債 利 息	—		290		—	
社 債 発 行 費	—		—		1,395	
新 株 発 行 費	8,712		—		21,201	
株式上場関連費用	16,584		2,612		18,717	
賃 貸 原 価	3,835		10,637		7,591	
そ の 他	331		882		993	
営業外費用合計	93,553	0.7	61,603	0.4	160,262	0.5
経 常 利 益	725,064	4.9	741,141	4.9	1,592,206	5.3
特 別 利 益						
企業立地助成金	106,326		—		106,326	
地域雇用奨励金	—		10,952		15,000	
固定資産売却益	—		—		1,051,943	
貸倒引当金戻入益	5,059		3,342		4,984	
特別利益合計	111,385	0.8	14,294	0.1	1,178,254	3.9
特 別 損 失						
固定資産除却損	15,233		5,341		20,812	
固定資産売却損	—		—		6,907	
投資有価証券売却損	76		—		1,260	
投資有価証券評価損	1,159		607		23,376	
ゴルフ会員権評価損	700		—		20,000	
たな卸資産整理損	—		—		102,400	
退職給付会計基準変更時差異償却額	30,830		30,830		61,661	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		—		656,920	
自主回収関連損失	—		134,217		—	
特別損失合計	48,000	0.3	170,997	1.1	893,338	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益	788,449	5.4	584,438	3.9	1,877,121	6.2
法人税、住民税及び事業税	468,593	3.2	384,102	2.6	895,375	3.0
法人税等調整額	64,535	0.4	92,645	0.6	6,009	0.0
少数株主利益	2,232	0.0	4,085	0.0	9,077	0.0
中間(当期)純利益	382,157	2.6	288,896	1.9	978,678	3.2

(ご参考) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		1,029,923		1,540,923		1,029,923
資本剰余金増加高		—		—		—
増資による新株の発行		511,000		—		511,000
資本剰余金減少高		—		—		—
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,540,923		1,540,923		1,540,923
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		6,745,999		7,631,000		6,745,999
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		382,157		288,896		978,678
利益剰余金減少高						
1.配当金	38,553		81,221		83,678	
2.取締役賞与	10,000	48,553	10,000	91,221	10,000	93,678
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,079,603		7,828,676		7,631,000

(注) 中間連結剰余金計算書の表示は当中間連結会計期末に合わせて表示変更しております。

(ご参考) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額		金 額		金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		788,449		584,438		1,877,121
減価償却費		386,994		348,188		782,391
連結調整勘定償却額		2,866		2,866		5,733
貸倒引当金の増加額		—		—		9,964
貸倒引当金の減少額		5,059		3,342		—
役員退職慰労引当金の増加額		—		22,387		683,620
役員退職慰労引当金の減少額		7,800		—		—
退職給付引当金の増加額		—		574		4,847
退職給付引当金の減少額		104		—		—
賞与引当金の増加額		120,456		87,406		3,095
受取利息及び受取配当金		2,295		1,521		3,956
支払利息		64,089		47,470		110,363
社債発行費		—		—		1,395
新株発行費		8,712		—		21,201
有形固定資産売却益		—		—		1,051,943
固定資産除却損		15,233		5,341		20,812
投資有価証券売却損		76		—		1,260
投資有価証券評価損		1,159		607		23,376

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
ゴルフ会員権評価損	700	—	20,000
売上債権の増加額	337,193	—	134,278
売上債権の減少額	—	699,919	—
たな卸資産の増加額	—	60,070	—
たな卸資産の減少額	652,679	—	441,891
仕入債務の減少額	623,889	995,205	259,698
未払消費税等の増加額	190,113	—	234,418
未払消費税等の減少額	—	148,956	—
役員賞与の支払額	10,000	10,000	10,000
そ の 他	163,492	289,044	259,998
小 計	1,075,962	285,327	2,510,153
利息及び配当金の受取額	1,935	1,533	4,200
利 息 の 支 払 額	57,605	46,196	104,713
法 人 税 等 の 支 払 額	624,301	468,480	1,061,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,990	227,815	1,348,431
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の払出しによる収入	4,000	—	—
定期性預金の預入れによる支出	—	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	361,632	1,804,874	580,836
有形固定資産の売却による収入	415	—	1,313,986
投資有価証券の取得による支出	13,478	13,606	26,767
投資有価証券の売却による収入	1,635	—	4,381
貸付金の回収による収入	—	—	80,000
そ の 他	7,324	103,502	64,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,735	1,921,983	854,142
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	855,000	1,716,000	1,577,320
短期借入金の返済による支出	2,327,774	824,000	3,608,095
長期借入金の返済による支出	251,140	269,017	508,910
社債の発行による収入	—	—	98,604
株式の発行による収入	1,015,944	—	1,001,798
自己株式の取得による支出	—	258	253
親会社による配当金の支払額	38,239	80,501	82,951
少数株主への配当金の支払額	745	745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,954	541,478	1,523,231
現金及び現金同等物の増加額	—	—	679,343
現金及び現金同等物の減少額	712,698	1,608,320	—
現金及び現金同等物期首残高	835,198	1,514,541	835,198
現金及び現金同等物中間期末・期末残高	122,500	93,778	1,514,541

(ご参考) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
 (株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・
 なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・
 (株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウ
- (2) 非連結子会社の数 1社
 なとり知的所有権管理(有)

2. 持分法の適用に関する事項

- 非持分法適用会社の数 2社
 なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業協同組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時
 価法(評価差額は全部資本直入法により
 処理し、売却原価は移動平均法により
 算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法
 総平均法による原価法
- たな卸資産

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)につ
 いては、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 5～12年 |
| 車輛運搬具 | 4～8年 |
| 工具・器具・備品 | 5～20年 |
- 無形固定資産
 定額法によっております。
 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期
 間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
 よる計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
 検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計
 上しております。

退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務
 及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生してい
 ると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(184,983
 千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

- また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の
 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度
 より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を
 計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
 リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
 よっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

- 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値
 の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の
 到来する短期投資及び当座借越からなっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

- 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等
 に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。
 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

2. 中間連結貸借対照表

- 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は
 「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

3. 中間連結剰余金計算書

- (1) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金
 計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

- (2) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期
 首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加
 高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」
 は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会
 計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増
 加高」の内訳として表示しております。

トピックス

● 東証一部上場・貸借銘柄認定

○ 社会的責任をより認識

おかげさまで当社株式は関係各位のご協力を得て、平成14年9月2日より東京証券取引所市場第一部へ指定替えいたしました。平成11年11月に店頭公開（ジャスダック市場）平成13年9月に東証市場第二部上場、そしてこの度、店頭公開以来三年弱で東証市場第一部上場を達成させていただきました。

また同時に当社株式は貸借銘柄へも認定されました。



▲ 通知書授与式



▲ 市場第一部指定通知書

● 経営理念再構築・企業行動規範制定

○ コンプライアンスの重視

なとりグループは、今期「経営理念」を再構築し、従来の行動基準を全面的に見直し「企業行動規範」「役員・社員行動規範」を制定、「行動規範の手引き」を作成し、行動規範遵守推進委員会を設置のうえ全社活動を開始いたしました。食品業界の不祥事が多発するなか、グループ全体が高い倫理観に根ざした「自由闊達にして公正、節度ある企業体質づくり」を目指してまいります。



▲ 企業行動規範ガイドブック

● ISO9001・ISO14001

○ 2000年版「ISO9001」認証取得

当社のメイン工場である埼玉工場は、ISO9001の更新審査及び2000年版規格への移行審査を同時受審し、平成14年7月に認証を取得いたしました。

引き続き子会社のISO認証取得を進め、グループ全体で品質管理の徹底と食品の安全性の追求をおこなうとともに環境に優しい企業を目指します。

● 新シリーズ発売

○ 新シリーズ発売

当社ではこの秋、「秋の味覚セール」「東証一部上場記念還元セール」を実施しております。

また9月に発売いたしました「QQ（Quality & Quantity）マル優シリーズ」もおかげさまでご好評をいただいております。是非ご賞味ください。



▲ QQマル優シリーズ



▲ 秋の味覚セール

● 海外生産（中国）

○ 海外委託加工の本格推進

原料「いか」の中国（大連・舟山・煙台）委託加工を本格的に推進しております。従来の「いかダルマ」の一次加工のみから加工内容を拡大、今後は加工品目も増やし、積極的に国内から中国加工へのシフトを進めていく予定であります。



▲ 中国 いか加工協力工場

● 食品総合ラボラトリー建設



▲ 建設中の食品総合ラボラトリー

○ 食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）建設中

「開発型企業への転換」を目指して、なとりグループの研究開発技術・情報センターとして「なとり食品総合ラボラトリー」を建設中、平成15年3月竣工予定です。マーケットリサーチ、食文化研究を根底におきながら、お客様に真にご満足いただける商品の研究・開発を進め、「なとりブランド」の強化を図ってまいります。

● 5製品群に亘る新しい「おつまみ」の創造

○ 好評発売中の主な新製品



チータBait（プレーン、明太子、マスカルポーネ）



ねり芋



帆立貝ひも唐揚げ



明太子系柳



ソースかつ

○ 売れ筋製品



ソフトいか焼製



カマンベールチーズ鱈



むき栗甘栗太郎



ねり梅



本格サラミドイツ風



ミニサラミ



さきいか漁火



ミニスモークチーズ



焼とうもろこし



梅スッキリ甘い



牛タンジャーキー

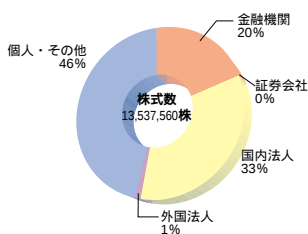


塩焼亭はたての塩焼

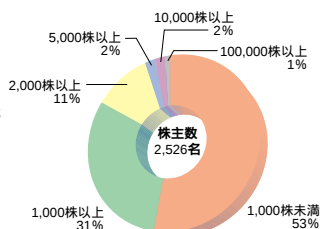
株式の状況（平成14年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	13,537,560株
株主数	2,526名

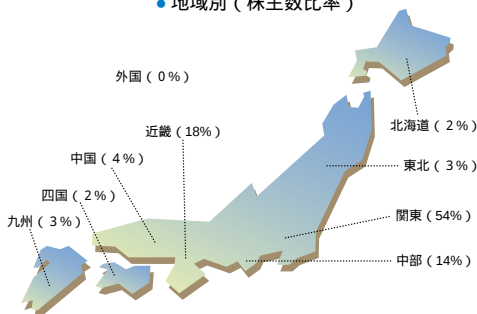
●所有者別（株式数比率）



●所有株式数別（株主数比率）



●地域別（株主数比率）



④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社名旺エースト	2,472,000株	18.26%
名取小一	1,008,180	7.45%
有限会社メイオウ	837,336	6.19%
名取三郎	693,308	5.12%
横山よし子	672,684	4.97%
名取浪男	431,520	3.19%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	340,300	2.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	331,900	2.45%
有限会社フジミ屋興産	313,796	2.32%
なとり社員持株会	300,860	2.22%

会社の概要（平成14年9月30日現在）

会 社 名	株式会社なとり
本 社	東京都北区王子5丁目5番1号
設 立	昭和23年6月
資 本 金	1,225,125,250円
従 業 員 数	635名（男子401名、女子234名）
主要取引銀行	東京三菱銀行、大和銀行、商工組合中央金庫、 農林中央金庫、三井住友銀行、みずほ銀行

- 生産拠点 (株)なとり埼玉第一工場（埼玉県久喜市）
(株)なとり埼玉第二工場（埼玉県久喜市）
(株)なとり川口工場（埼玉県川口市）
メイホク食品(株)（北海道亀田郡）
(株)函館なとり第一工場（北海道亀田郡）
(株)函館なとり第二工場（北海道亀田郡）
(株)全珍（広島県呉市）
- 営業拠点 仙台・東京・名古屋・大阪支店他39営業所
- 物流拠点 6 配送センター
首都圏（埼玉県加須市）・北日本（北海道札幌市）
東北（宮城県仙台市）・中部日本（愛知県名古屋市）
関西（大阪府東大阪市）・九州（福岡県大野城市）

■ 役員（平成14年9月30日現在）

代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長	名 取 小 一
取 締 役 副 会 長	名 取 浪 男
取 締 役 副 社 長	名 取 三 郎
常 務 取 締 役	山 本 哲 也
取 締 役	富 田 勉
取 締 役	名 取 雄一郎
取 締 役	小 林 重 雄
取 締 役	小 嶋 利 光
常 勤 監 査 役	打 越 常 夫
監 査 役（社外）	林 光 一
監 査 役（社外）	林 徹
監 査 役（社外）	岡 崎 正 憲
執 行 役 員	井 上 裕 喜
執 行 役 員	小 林 眞
執 行 役 員	出 島 信 臣
執 行 役 員	片 平 勝 也
執 行 役 員	相 澤 雅 英
執 行 役 員	宮 岸 正 紀

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
配 当 金	3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主（実質株主を含む）または登録質権者にお支払いいたします。
中 間 配 当 金	中間配当をおこなう場合は、9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主（実質株主を含む）または登録質権者にお支払いいたします。
基 準 日	定時株主総会については3月31日その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
株 式 名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（お問い合わせ先）	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 03(3323)7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
1 単元の株式の数	100株

 **株式会社 なとり**

〒114-8611 東京都北区王子5丁目5番1号 TEL 03(5390)8111
<http://www.natori.co.jp/>